



Imamura Report Vol. 151

2021-05

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～ PEG レシオ～

日華化学

ダイト

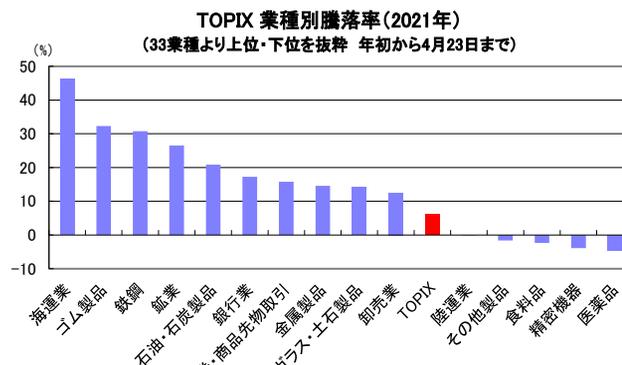
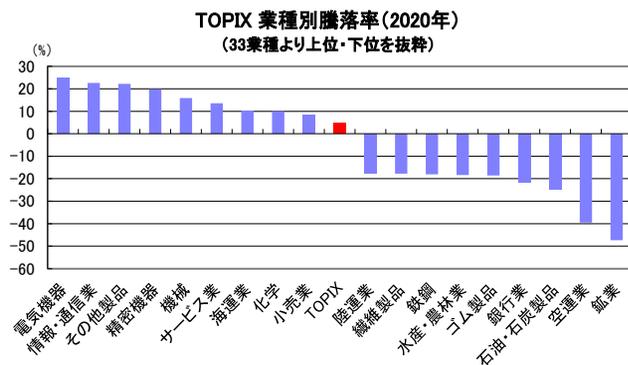
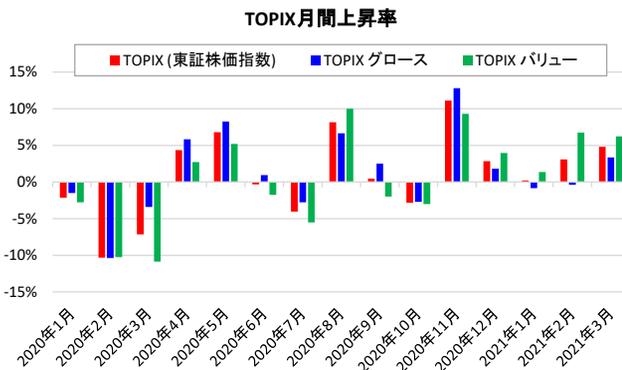
アイ・オー・データ機器

今村証券株式会社

マーケット動向

日本の株式市場は先行き不透明感が強まっている。欧米では新型コロナウイルスのワクチン普及による経済回復期待から株高が続いているが、国内ではワクチンの普及がいつこうに進まないうえ、感染再拡大によって東京や大阪などで緊急事態宣言が再発令されたことが投資家心理を悪化させている。日経平均株価は2月中旬に3万円台を回復して以来、高値圏で推移しているものの、上値の重い展開が続いている。

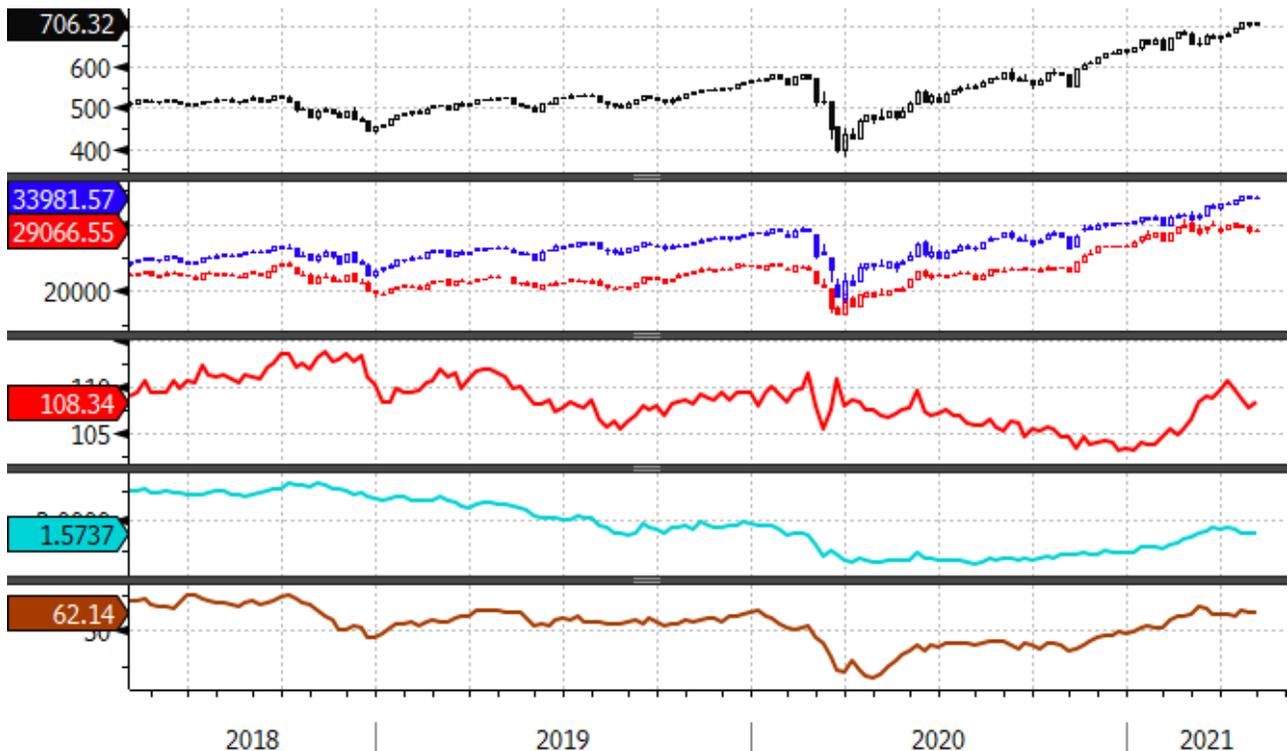
昨年3月に一時1万6500円台に下落した日経平均株価は、その後はコロナ禍でも業績拡大が期待できる「デジタル・トランスフォーメーション(DX)・次世代通信規格(5G)」「医療・健康」「巣ごもり消費」などが物色され、特にグロース株を中心に株価が上昇した。さらに昨年12月以降はワクチン普及による経済正常化期待からバリュー株に資金がシフト、2020年と2021年に入ってから業種別騰落は一転し、物色が一巡した感がある。株式市場は期待先行で買われてきただけに、今後は企業業績や実体経済の回復が実現するかが注目される。



こうした中、足元で本格化している決算発表に市場の注目は集まっている。ただ、すでに決算を発表した企業の中には、安川電機や日本電産のように発表後に株価が売られる銘柄が目立っている。会社が公表した業績予想が市場予想に届かなかったことが要因だ。日本電産の永守重信会長は「新型コロナウイルスの感染拡大の状況や顧客の半導体不足の影響を考慮し、少し保守的に設定した」と語ったが、新型コロナの感染再拡大や半導体不足、市況高騰による原材料価格の上昇などが企業の姿勢を慎重にさせている様子だ。今後も会社が示す今期業績予想や経営者のコメントが注目される。

決算発表予定日	
4月28日	4063 信越化学工業
	6758 ソニーグループ
	6981 村田製作所
	8697 日本取引所グループ
	9020 JR東日本
4月30日	6301 コマツ
	8035 東京エレクトロン
5月6日	7974 任天堂
5月7日	8058 三菱商事
	9201 日本航空
5月10日	1803 清水建設
	6752 パナソニック
	8001 伊藤忠商事
5月12日	7203 トヨタ自動車
	9432 NTT
	9984 ソフトバンクグループ
5月13日	8802 三菱地所
5月14日	6178 日本郵政
5月17日	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ
5月20日	8766 東京海上ホールディングス

(出所: 日本取引所グループHP(2021年4月15日現在))



MXWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界新興国 週足 28APR2018-27APR2021 Copyright© 2021 Bloomberg Finance L.P. 27-Apr-2021 11:24:22

1 段目：黒：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：円相場（対米ドル）、4 段目：米長期金利、5 段目：NY WTI

一方、市場は各国の金融政策にも神経質になっている。これまで世界の株高をけん引してきたのは、「① 中央銀行による超低金利政策継続、資金供給」のもとで、「② 各国が大規模な経済対策」を打ち出し、「③ ワクチン普及が経済活動を正常化する」——との期待だ。実際にこれらの政策によって世界経済は回復しており、国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）などは2021年や2022年の経済見通しを上方修正し続けている（①～③のすべてが揃っている米国が世界経済回復のけん引役となっている点は明らかだ）。世界経済が回復する中で、溢れるマネーは金融市場のみならず、商品市場や住宅市場などにも流入、新興国などではインフレ懸念が台頭している。ブラジルやロシアなど新興国で利上げが相次ぎ、カナダは国債購入の減額に踏み切った。日米欧の中央銀行は緩和姿勢を維持しているものの、市場では金融当局の姿勢に神経質にならざるを得ない。

日本の株式市場は、当面は決算発表を睨んで物色対象が選別される展開となりそうだ。市場は期待した成長率が維持されるかを注視している。

IMFの世界経済見通し(2021年4月)
(実質成長率:%)

	2020年	2021年	2022年
世界	▲ 3.3	6.0 (0.5)	4.4 (0.2)
先進国・地域	▲ 4.7	5.1 (0.8)	3.6 (0.5)
米国	▲ 3.5	6.4 (1.3)	3.5 (1.0)
日本	▲ 4.8	3.3 (0.2)	2.5 (0.1)
ユーロ圏	▲ 6.6	4.4 (0.2)	3.8 (0.2)
英国	▲ 9.9	5.3 (0.8)	5.1 (0.1)
新興国・途上国	▲ 2.2	6.7 (0.4)	5.0 (0.0)
中国	2.3	8.4 (0.3)	5.6 (0.0)
インド	▲ 8.0	12.5 (1.0)	6.9 (0.1)
ロシア	▲ 3.1	3.8 (0.8)	3.8 (▲ 0.1)
ブラジル	▲ 4.1	3.7 (0.1)	2.6 (0.0)
ASEAN5カ国	▲ 3.4	4.9 (▲ 0.3)	6.1 (0.1)

(注) ▲はマイナス。カッコ内は2021年1月時点見通しからの変化

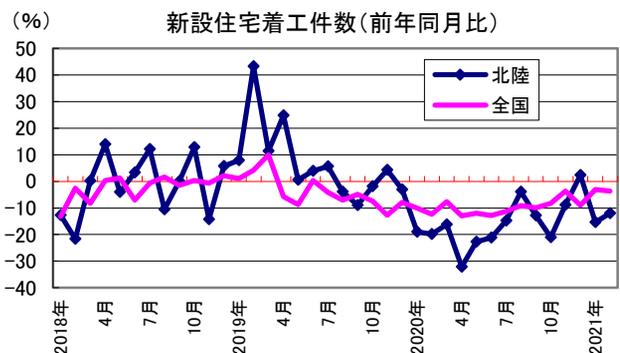
(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2020年6月末	2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年4月26日
日経平均株価	円	22,288.14	23,185.12	27,444.17	29,178.80	29,126.23
TOPIX		1,558.77	1,625.49	1,804.68	1,954.00	1,918.15
10年国債利回り	%	0.030	0.015	0.020	0.120	0.070
為替	円/米ドル	107.72-73	105.61-62	103.32-34	110.73-74	107.71-72
	円/ユーロ	120.89-93	123.90-94	126.73-77	129.90-94	130.30-34

北陸経済動向

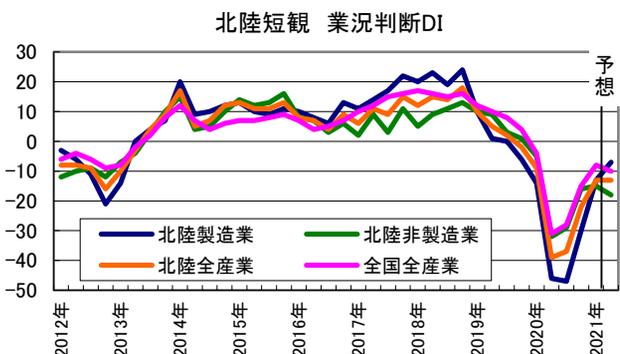
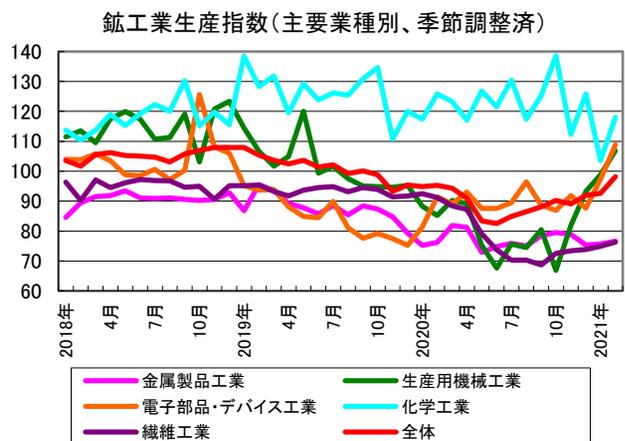
北陸経済は厳しいながらも緩やかに持ち直しつつある。直近で発表された北陸財務局、日銀金沢支店、中部経済産業局の総括判断・全体判断はすべて据え置きだ。主要項目では、日銀金沢支店が「住宅投資」を「弱い動きとなっている」から「減少している」へと下方修正した。1月と2月の新設住宅着工戸数（前年同月比）が1割を超えるマイナスとなったことを映している。

北陸経済の景気判断	
※財務省北陸財務局（発表日：21/3/29）	
総括判断	→ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある
※日本銀行金沢支店（発表日：21/4/12）	
全体判断	→ 厳しい状態にあるが、持ち直しつつある
住宅投資	↓ 減少している
※経済産業省中部経済産業局（発表日：21/4/22）	
総括判断	→ 厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している



「生産」は回復基調にある。2月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は98.2となり、前月比では6.0%増と3カ月連続で上昇、前年同月との比較でも0.8%増と24カ月ぶりに前年を上回った。電子部品・デバイス工業や生産用機械工業の回復が鮮明で、化学工業も堅調だ。日銀金沢支店が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）においても、製造業の業況判断指数（DI）はマイナス13と前回の12月調査から17ポイント改善した。3カ月先までを示す「先行き」でも6ポイントの改善を見込む。

一方で低調なのが非製造業だ。短観における非製造業のDIはマイナス15で1ポイントの改善にとどまり、「先行き」は3ポイント悪化する見込みだ。新型コロナウイルス感染症が収束せず、ホテルや旅館の宿泊者数や飲食店の来店客数の回復が見通せない。百貨店売上高も低調が続き、2月まで4カ月連続で前年同月を割り込んでいる。



今後も新型コロナの影響に注意すべきであり、弱い動きとなっている雇用や所得環境が個人消費に及ぼす影響を注視する必要がある。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

PEG レシオ

株価水準を表す指標には株価収益率（PER）や純資産倍率（PBR）などがよく利用されますが、今回は「PEG レシオ」を紹介します。高い成長性が期待される企業などではPERは高くなる傾向がありますが、その水準が割高かどうかを判断する際に利用されるのが「PEG レシオ」です。

「PEG レシオ」はPERを予想利益成長率で割って求められ、一般的に2倍以下が割安の目安とされます。例えば、ある企業の今期PERが100倍なら株価は割高な水準にあるように見えますが、その企業の来期の利益が50%増益の予想なら、 $PER\ 100（倍）\div\ 増益率\ 50（\%）= 2（倍）$ で、PEGレシオは2倍となり、割高感は解消されます。

下表は昨年東証マザーズ市場に上場した企業のうち、来期増益が予想される時価総額上位10社のPEGレシオです。PERは総じて高いものの、PEGレシオで見れば1～2倍程度の企業も散見されます。逆に5倍以上の企業もあり、これらの企業の株価には割高感が意識されます。新興企業に投資する際には注意したい指標だと考えます。

	株価	今期予想 PER	営業利益				PEGレシオ (PER/来期増 益率)	
			前期実績	今期予想 (会社予想)	来期予想	来期増益率		
4934	プレミアアンチエイジング	10,650	33.6	1,654	4,400	5,650	28.4	1.18
4056	ニューラルポケット	6,170	308.8	171	380	500	31.6	9.78
4053	Sun Asterisk	2,308	86.4	886	1,100	1,585	44.1	1.96
4051	GMOフィナンシャルゲート	18,920	204.0	453	589	793	34.6	5.89
7092	Fast Fitness J	4,300	152.9	2,831	2,140	3,035	41.8	3.66
6612	バルミューダ	6,320	57.2	1,317	1,350	1,693	25.4	2.25
4167	ココペリ	5,610	163.9	-21	197	360	82.7	1.98
4490	ビザスク	4,390	252.7	208	230	478	107.6	2.35
4170	Kaizen Platfor	2,414	117.1	23	160	200	25.0	4.68
4933	i-ne	3,955	37.1	1,512	1,650	2,200	33.3	1.11

一方、北陸にはPERが極端に高い企業はあまりみられません。以下は北陸の東証1部上場企業（時価総額100億円超）で、来期増益が予想される企業のうちPEGレシオが1.2倍以下の企業です。新型コロナウイルス感染症の影響から業績が大きくぶれた面がある点には注意が必要ですが、安定した成長を遂げながらも割安に放置されている企業も散見されます。市場全体が調整し、割安感が強まれば投資を考える好機とも言えます。今回は新型コロナの影響が大きくなく、「PEGレシオ」が低い企業の中から日華化学、ダイト、アイ・オー・データ機器を取り上げます。

	株価	今期予想 PER	営業利益				PEGレシオ (PER/来期増 益率)	
			前期実績	今期予想 (会社予想)	来期予想	来期増益率		
1448	スペースバリューホールディングス	743	20.9	2,483	1,000	2,300	130.0	0.16
7949	小松ウオール工業	1,965	18.2	3,745	1,500	2,600	73.3	0.25
4463	日華化学	936	11.3	1,416	1,500	2,000	33.3	0.34
3443	川田テクノロジーズ	4,450	5.8	6,759	4,000	4,650	16.3	0.36
6905	コーセル	1,094	22.3	1,668	2,420	3,733	54.3	0.41
9505	北陸電力	720	25.1	29,461	17,000	26,550	56.2	0.45
6373	大同工業	956	11.6	1,166	1,200	1,500	25.0	0.46
7475	アルビス	2,364	14.1	1,089	1,893	2,400	26.8	0.53
8111	ゴールドウイン	6,740	34.0	17,480	12,500	19,252	54.0	0.63
7821	前田工織	3,370	28.7	4,517	5,100	7,367	44.4	0.65
3569	セーレン	1,949	21.4	10,502	7,600	10,050	32.2	0.66
6916	アイ・オー・データ機器	1,082	10.6	2,127	1,750	1,990	13.7	0.77
4396	システムサポート	1,557	30.9	755	798	1,080	35.3	0.88
7888	三光合成	446	15.1	694	2,000	2,300	15.0	1.01
4577	ダイト	3,575	12.0	5,357	5,900	6,600	11.9	1.01
9070	トナミホールディングス	5,360	11.8	6,824	6,000	6,600	10.0	1.18

出所：ブルームバーグ、会社四季報、株価は4月23日現在。

（来期予想については、ブルームバーグでコンセンサス予想が有る場合（銘柄名を赤字で記載）はブルームバーグのコンセンサス予想、無い場合（銘柄名を黒字で記載）は会社四季報予想。）

北陸企業ニュース 日華化学 (4463)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

中期経営計画発表。事業構造の転換等推進。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/12	48,493	+9.7	2,116	+45.1	2,171	+36.7	1,388	+300.5	88.48	16.00
連18/12	50,188	+3.5	2,301	+8.8	2,430	+11.9	2,458	+77.1	156.68	18.00
連19/12	46,191	-8.0	1,395	-39.4	1,334	-45.1	900	-63.4	57.33	16.00
連20/12	41,179	-10.9	1,416	+1.5	1,645	+23.3	1,044	+16.0	66.40	10.00
連21/12(予)	43,500	+5.6	1,500	+5.9	1,500	-8.8	1,300	+24.5	82.60	12.00
株価(2021/4/26)			942 円		予想PER				11.4 倍	
期末発行済み株式数(20/12末)			17,710 千株		BPS(20/12実績)				1,335.60 円	
期末自己株式数(20/12末)			1,972 千株		PBR				0.7 倍	
時価総額			16,683 百万円		CFPS(20/12実績)				411.9 円	
ROE(20/12実績)			5.1 %		PCFR				2.3 倍	
予想配当利回り			1.3 %		EV/EBITDA(20/12実績)				6.1 倍	

出所: 日華化学、ブルームバーグ、今村証券

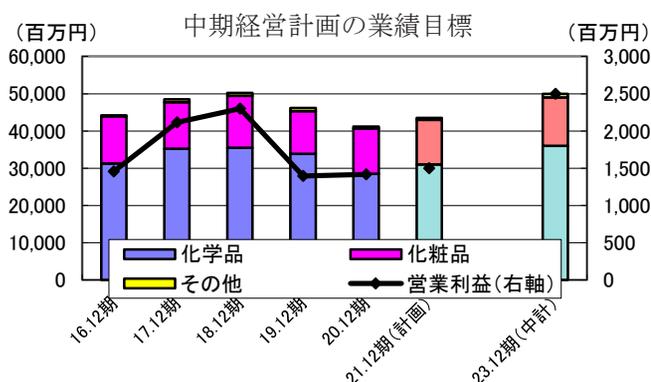
化学品事業の主力である繊維加工用薬剤は国内トップシェアを誇り、海外の売上高比率も高い。化粧品事業では美容室向けシャンプー・コンディショナー・スタイリング剤などを手掛ける。

2021年12月期の会社予想は約5%の増収・営業増益の見通しだ。化学品事業の売上高は310億円(前期比+8.8%)の見通しで、半導体関連、抗菌・抗ウイルス剤や医療用ガウン用途の撥水剤といった生活・環境衛生事業、自動車関連が牽引する。化粧品事業は手指消毒剤が前期ほどの受注はなく、ヘアケア大口受託も落ち込むと見込んで売上高は120億円(同▲1.4%)の見通しだ。純利益は、香港拠点の売却益を特別利益に計上することから増益率が高まる。為替の前提レートは1米ドル=105円だ。

2025年まで5カ年の中期経営計画も開示している。「ニューノーマル」(健康意識・衛生観念の高まり、感染症予防の浸透・継続等)、「気候変動・環境政策」(脱炭素・海洋プラスチック問題の解決、グリーン社会・循環型経済への移行等)など、足元の経営環境は大きく、かつ急速に変化した。そのなかで事業構造の転換などを実施し、「環境」「健康・衛生」「先端材料」の3つを注力領域とする。

具体的には、「環境」はカーシートやソファ、衣類などに使用される人工皮革の製造に用いるウレタン樹脂で環境にやさしい「水系」を開発し、世界シェアは85%を占めるという。ダウンジャケットやアウター向けでは「フッ素を用いない」撥水剤を開発、世界大手アパレル・スポーツメーカーで採用されている。これらの拡販や、新たな環境対応製品の開発を進める。「健康・衛生」は抗菌・抗ウイルス剤を拡販し、化粧品事業では植物由来成分を配合して肌と髪を健康に美しくする製品を開発していく。「先端材料」はデジタル製品、半導体などで必要とされる技術・材料を育成する。

環境配慮が叫ばれる昨今、環境対応製品で高シェアを有するなど優位性があることは将来の収益拡大に繋がると期待できる。半面、当面は衣料関連を中心に繊維加工用薬剤の需要低迷が続く懸念が残る。



北陸企業ニュース **ダイト (4577)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

今期業績に上振れ余地あるものの、来期は伸び鈍化か。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/5	37,984	+4.4	3,832	+7.8	3,878	+4.4	2,656	+3.5	212.26	33.00
連18/5	39,875	+5.0	4,161	+8.6	4,244	+9.4	3,041	+14.5	243.08	33.00
連19/5	41,134	+3.2	4,547	+9.3	4,641	+9.4	3,513	+15.5	280.73	38.00
連20/5	44,991	+9.4	5,357	+17.8	5,462	+17.7	3,944	+12.3	309.66	46.00
連21/5(予)	48,900	+8.7	5,900	+10.1	6,000	+9.8	4,000	+1.4	297.60	46.00
第3四半期累計期間										
連19/6-20/2	34,372	+13.1	4,584	+25.1	4,642	+23.7	3,241	+27.1	256.48	-
連20/6-21/2	37,835	+10.1	5,336	+16.4	5,422	+16.8	3,699	+14.2	271.39	-
株価(2021/4/26)	3,560 円			予想PER			12.0 倍			
発行済み株式数(21/2末)	13,719 千株			BPS(20/5実績)			2,772.30 円			
期末自己株式数(21/2末)	5 千株			PBR			1.3 倍			
時価総額	48,840 百万円			CFPS(20/5実績)			338.0 円			
ROE(20/5実績)	11.7 %			PCFR			10.5 倍			
予想配当利回り	1.3 %			EV/EBITDA(20/5実績)			7.0 倍			

出所:ダイト、ブルームバーグ、今村証券

医薬品の原薬製造販売や、製剤の製造受託が主力。原薬から製剤までの一貫製造ができることが特長で、後発医薬品（ジェネリック医薬品。以下「GE」。）向けが全体の8割近くを占める。GEのみならず新薬や長期収載品の受託製造、一般用医薬品（OTC）の製造まで幅広く生産し、国内製薬会社の9割と取引があることも特長。

業績は好調で、今期は売上高、営業利益、経常利益、純利益がそろって過去最高となる見通しだ。GEや新規に上市した製品（新規収載品）が好調なこと、製剤部門で新薬や長期収載品の製造受託、高薬理活性製剤が増加したことが要因だ。進捗率は高いことから、業績はさらに上ぶれることが期待され、今村証券では純利益43億円強を予想する。来期については、増産による増収が期待されることから、5%弱増収の売上高513億円程度を予想、利益については減価償却費などの増加によって小幅な増益にとどまると考え、純利益46億円程度を予想する。

GEの数量シェアが政府目標の80%に肉薄する中、会社が注力するのは高薬理活性製剤、原薬生産体制の最適化、海外展開強化などだ。海外展開については時間を要しているものの、高薬理活性製剤の取り組みや生産増強の取り組みは着実に進んでいる。今期は高薬理活性製剤を生産する第八製剤棟第2ラインの生産が開始されたほか、第七原薬棟の建設に着手した。

近年の設備投資の状況

	投資額
製剤関連	2017年 高薬理R&Dセンター竣工 約17億円
	2018年 第八製剤棟1ライン目竣工 約35億円
	2020年 第八製剤棟2ライン目竣工 約20億円
原薬関連	2022年 第七原薬棟竣工予定 約35億円

懸念されるのは小林化工や日医工の問題がGE市場全体に与える影響だ。現状では同社において直接的な影響はみられていない様子だが、GE市場全体がシュリンクする懸念を指摘する声も聞かれる。医療費増加が日本の課題となる中で、GE普及は医療費低減を担うだけに、市場が大きく落ち込むことはないと考えられるものの、安全性向上に向けた取り組みが強化されることでコストが増加する可能性がある点には注意したい。

新規収載品の上市や、高薬理活性剤などの取り組みによって、同社の業績は今後も緩やかな成長が期待できそうだ。ただ、来期の増益率が鈍化すると考えることから、足元の株価は妥当な水準と考える。投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **アイ・オー・データ機器 (6916)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

教育 ICT 化、ゲーミング、医療事務分野参入に期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/6	48,461	+7.8	2,508	+118.1	2,361	+77.0	1,800	+112.0	140.74	25.00
連18/6	55,441	+14.4	2,971	+18.5	3,011	+27.5	2,066	+14.8	153.50	30.00
連19/6	59,223	+6.8	2,230	-24.9	2,172	-27.9	2,085	+0.9	154.63	30.00
連20/6	56,204	-5.1	2,127	-4.6	2,542	+17.0	1,874	-10.1	141.65	28.00
連21/6(予)	55,000	-2.1	1,750	-17.7	1,950	-23.3	1,350	-28.0	102.03	25.00
第2四半期累計期間										
連19/7-12	29,212	-3.4	964	-26.7	1,289	-2.1	768	-9.4	58.07	0.00
連20/7-12	27,888	-4.5	632	-34.4	894	-30.6	638	-16.9	48.29	0.00
株価(2021/4/26)	1,098 円			予想PER			10.8 倍			
期末発行済み株式数(20/12末)	14,839 千株			BPS(20/6実績)			2,125.39 円			
期末自己株式数(20/12末)	1,663 千株			PBR			0.5 倍			
時価総額	16,294 百万円			CFPS(20/6実績)			334.4 円			
ROE(20/6実績)	6.9 %			PCFR			3.3 倍			
予想配当利回り	2.3 %			EV/EBITDA(20/6実績)			2.1 倍			

出所: アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

ストレージや液晶などのパソコン関連機器大手で、注力するのはテレワークや映像配信、教育分野、ゲーミングだ。新たな市場として医療事務分野にも参入した。

教育市場向けでは大型モニターの引き合いが活発だ。文部科学省の「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画」では、2022 年度までに大型提示装置を普通教室に 100% 整備するとしているが、2020 年 3 月時点での整備率は 60.0%にとどまる。約 19 万件が未整備とみられる中、電子黒板と小型パソコンのセットなどを販売しニーズを取り込んでいる。

ゲーミングでは「Play Station 5」対応製品の販売拡大が期待される。「Play Station 5」の普及とともに、ゲーム用メモリやモニター、ルーターなどの需要が高まると予想される。

また、医療事務分野では「オンライン資格確認」に伴う需要の高まりを見込む。同社は「オンライン資格確認」専用端末を発売しており、引き合いは活発な様子だ。全国の医療機関約 24 万施設がターゲットだが、殊に大手ベンダーが入り込まない中小の医療機関での採用が期待される。会社では「オンライン資格確認」専用端末のほか、医療画像参照に適した高解像度のモニターも発売し、需要取り込みを狙うとする。

上期業績は前年度の「Windows 7」のサポート終了に伴うパソコン更新需要の反動減や企業の設備投資の低迷が足を引っ張り減収減益と低迷したものの、下期については前年同期比で 4 半期ぶりの増収を見込んでいる。ゲーミングや教育分野、医療事務分野での需要拡大が期待される中、売上高は前年同期比 0.4% 増収の 271 億円見通し、営業利益は同 4% 減益の 11 億円見通しとする。下期の営業利益が上期に比べて改善するのは、上期に発生した評価損がなくなるなどを見込むものだ。通期ではなお減収減益だが、売上高の持ち直しが来期の業績改善につながることを期待したい。

今村証券では来期業績について、ゲーミングや教育分野、医療事務分野の伸びを想定し、売上高は 5% 程度増収の 576 億円を予想、営業利益は 1 割弱増益の 19 億円を予想する。純利益については為替差益を見込まないことでほぼ横ばいを見込み、EPS は 100 円程度を予想する。

営業利益や純利益が横ばい圏にあることを考慮すると、株価は妥当な水準と考える。投資判断は NEUTRAL とする。

4463 日華化学 (週足)



4577 ダイト (週足)



6916 アイ・オー・データ機器 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2018年	2019年	2020年				2020年			2021年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP			-2.2	-29.3	22.8	11.7							
	前期比年率%			-2.0	-10.3	-5.8	-1.4							
雇用	有効求人倍率	1.61	1.60	1.45	1.20	1.06	1.04	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	
	失業率	2.4	2.4					3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	3.6	-0.7	-0.1	-10.4	-0.3	12.9	-3.6	12.6	1.1	5.3	-4.5	-8.5	
	鉱工業生産			0.0	-16.8	9.0	5.7	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	
家計	景気動向指数:一致指数			-4.7	-20.3	-13.0	-3.5	-9.1	-3.4	-4.1	-2.9	-5.3	-2.0	
	:先行指数							85.1	88.6	88.8	89.2	91.7	89.9	
	百貨店売上高	-0.8	-1.4	-16.8	-51.7	-25.6	-10.8	-33.6	-1.7	-14.3	-13.7	-29.7	-10.7	21.8
	スーパー売上高	-0.2	-1.8	0.8	0.1	0.4	2.2	-4.6	2.8	1.2	2.7	1.2	-2.1	1.3
	新車販売台数(登録車)	-1.3	-1.9	-10.6	-30.4	-18.0	13.9	-15.6	31.6	6.0	7.4	6.8	-2.2	2.4
	新設住宅着工戸数	-2.3	-4.0	-9.9	-12.4	-10.1	-7.0	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	
物価	消費者物価(CPI)							-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	0.5	0.0	0.2
	コア(除く食料・エネルギー)	1.0	0.5					0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2

米国

		2018年	2019年	2020年				2020年			2021年					
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
GDP	実質GDP			-5.0	-31.4	33.4	4.3									
	前期(同期)比%	3.0	2.2	0.3	-9.0	-2.8	-2.4									
雇用	非農業部門雇用者数	2,318	2,011	-1,079	-13,000	4,025	638	716	680	264	-306	233	468	916		
	失業率	3.9	3.7	3.8	13.1	8.8	6.8	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0		
企業部門	ISM製造業総合指数	58.9	51.2	50.4	45.7	55.0	59.0	55.7	58.8	57.7	60.5	58.7	60.8	64.7		
	ISM非製造業総合指数	59.0	55.5	55.4	47.8	57.0	56.9	57.2	56.2	56.8	57.7	58.7	55.3	63.7		
家計	消費者信頼感指数			-1.9	-14.2	-6.3	-4.3	-6.1	-4.7	-4.7	-3.4	-2.1	-4.8	1.0		
	小売売上高	130.1	128.3	127.3	90.0	93.1	93.8	101.3	101.4	92.9	87.1	88.9	90.4	109.7		
	除く自動車			4.4	3.3	1.2	-7.8	4.0	3.9	6.0	5.6	3.8	2.3	9.4	6.5	27.9
	新車販売台数	5.1	3.4	2.7	-7.5	3.3	2.8	1.6	0.1	-1.2	-2.1	8.3	-2.7	8.4		
	住宅着工件数	17.1	16.9	15.0	11.3	15.4	16.0	4.9	4.5	3.4	0.6	8.2	5.7	19.6		
	消費者物価(CPI)	1,248	1,295	1,484	1,079	1,432	1,584	1,437	1,530	1,553	1,670	1,642	1,457	1,739		
物価	前期(月)比%	2.4	1.8	2.1	0.4	1.3	1.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6		
	コア(除く食料・エネルギー)			2.1	1.3	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	2.6		

主要経済指標カレンダー (5月)

	日本	海外
第1週(1日)		
第2週(2~8日)	3日 休場(憲法記念日) 4日 休場(みどりの日) 5日 休場(こどもの日) 6日 新車販売台数(4月) 7日 マネタリーベース(4月)	3-5日 中 上海休場(Labor Day) 3日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(4月) 欧州 英休場(May Day) 米 ISM製造業景況指数(4月) 4日 米 貿易収支(3月) 5日 米 ISM非製造業景況指数(4月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(3月) 7日 中 貿易収支(4月) 米 非農業部門雇用者数(4月)
第3週(9~15日)	12日 景気動向指数速報値(3月) 13日 景気ウォッチャー調査(4月) 14日 マネーストック(4月)	11日 中 消費者物価指数(4月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(3月) 欧州 英GDP速報値(1-3月) 米 消費者物価指数(4月) 小売売上高(4月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(4月)
第4週(16~22日)	17日 企業物価指数(4月) 工作機械受注速報値(4月) 18日 GDP速報値(1-3月) 第3次産業活動指数(3月) 19日 鉱工業生産確定値(3月) 20日 貿易収支(4月) 機械受注(3月) 21日 全国消費者物価指数(4月)	17日 中 鉱工業生産(4月) 中 小売売上高(4月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月) 18日 欧州 ユーロ圏貿易収支(3月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(4月) 19日 中 香港休場(Buddha's Birthday) 欧州 EU27カ国新車登録台数(4月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月) 20日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(5月)
第5週(23~29日)	25日 工作機械受注確報値(4月) 26日 景気動向指数改定値(3月) 28日 有効求人倍率、失業率(4月) 29日 新設住宅着工戸数(4月)	25-28日 世界経済フォーラム年次総会 25日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(3月) 米 新築住宅販売件数(4月) 27日 米 耐久財受注(4月) 米 GDP、個人消費改定値(1-3月)
第5週(30~31日)	31日 鉱工業生産速報値(4月) 消費者態度指数(5月)	31日 中 製造業購買担当者指数(5月) 欧州 英休場(Spring Bank Holiday) 米 休場(Memorial Day)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課